

※二人の「田中総理」

日本の歴代首相のなかで、「田中総理大臣」は二人いる。一人は、いうまでもなく田中角栄、もう一人は「昭和」になって最初に内閣を組織した田中義一である。

二人の「田中総理」にはいくつかの共通点がある。田中角栄は新潟の農民の子として生まれ、最高権力者の地位にまでのぼりつめた。田中義一もまた長州藩の足軽で筆かきの三男として生まれたが、陸軍に入って出世の階段をのぼり、ついに総理の地位に達した。

こうした経歴から、田中角栄は「庶民宰相」「今太閤」と称せられ、首相に就任した当座は大衆的人気を獲得した。田中義一もまた、山口弁まるだしに「おらが、おらが」を連発して「おらが首相」と呼ばれ、「大衆的人気」を売りものにしていった。

しかしその実、田中角栄が「よっしゃ、よっしゃ」の太っ腹な外観とはうらはらに、コンピュータばりの緻密な計算能力を有し、政治的駆け引きの能力にたけていたように、田中義一もまたそのポウヨウとした風貌の下に、すぐれた情報収集能力を隠し持っていた。彼は、軍人でありながら、政治、経済、教育や思想問題に早くから深い関心をよせ、また各方面に早くから人脈を作り上げていた。そこから彼は、政治、経済、教育などの領域と、軍事とを統合した国家戦略を編み出していく。

もう一つ、田中角栄は、その金力に物をいわせ、「金権政治」という用語を生み出したが、その「金権政治」の先鞭をつけたのが、田中義一であった。なにしろ彼は、軍の機密費横領という真っ黒い疑惑につつまれた「持参金」を持って政友会入りを果たしたのである。

ちようど普通選挙法が成立して（一九二五＝大正一四年）、巨額の選挙資金の調達に政友会が苦しんでいた時期であった。そこへ「持参金」つきで乗り込んだ田中は、政友会総裁の椅子と、さらに首相の地位を手中にするのである。さらに内閣組織後における田中義一は、「金権政治」の「先駆者」であると同時に、「戦争国家」への「案内人」として、まず記憶されなければならない。

一般に、日本が「戦争国家」となっていく経緯は、一九三二（昭和六）年九月の満州事変から説き始められる。しかし、日本が「戦争国家」への道を明確に歩み始めたのは、昭和時代に入った直後からであり、そのレールを敷いたのが、ほかならぬ田中義一だったのである。

※「切れ者」と「正直者」の間

田中義一は、長州藩の足軽で箆かきであった藩士・田中信佑の三男として生まれ、明治

維新後の貧乏な幼年時代を過ごす。出世の道として陸軍軍人を志した田中は、まず下士官養成所の教導団に入學し、そこから陸軍士官学校（陸士）をめざすことになる。陸士での田中は、成績がほぼ二〇〇人中四〇番台で、それほど学業優秀だったとはいえない。

陸士で同期生だった大庭二郎大將は、陸士時代の田中について、「成績は優秀という方ではなかった。やれば出来たであろうが、点数稼ぎはつまらぬといって、やらなかった。だからその成績は優秀でなかったけれど、終始善く友人の世話をし、何処となく人の上に立つ風格が自然に備っていた」（高倉徹一編『田中義一伝記』下巻）と語る。

陸軍大学時代も同様で、教官の講義にはさほど関心を示さず、戦術や兵学の答案など既成の枠にとらわれない独特の答案を常に提出したという。ある教官は、「田中は兵を統率するような実地のことにかけては、天分を持っているようだが、高等戦術や兵学にかけてはなっていない」（保利史華『宰相となるまでの田中義一』）と証言する。後年の田中は、役所の書類以外には講談本しか本を読まなかったという。緻密な議論を得意とするより、その大らかな性格と度量によって人脈を形成していった、田中の人となりを裏づけるような評価である。

明治・大正を通じて帝国陸軍のヘゲモニーをにぎったのは、長州出身者、いわゆる長州閥で、その頂点に立ちつづけたのが山県有朋だった。陸軍ばかりか政界・官界の大御所と

して権勢を誇った山県有朋は、その後継者として桂太郎、寺内正毅ら直系の諸將をあいっ
いで宰相の地位に押し上げてきた。長州閥出身の利を生かし、その山県の懐刀として早く
から頭角をあらわしていた田中は、日本陸軍の本流を歩きつづけるなかで権力の冷徹さを
学び、天皇制機構の維持こそ陸軍軍人の使命であることを知る。田中は山県の死後、長州
閥の遺産の上に陸軍の最高実力者となり、長州出身者で最後の軍人宰相となった。

その田中は、また早くからの国家総力戦論者の一人でもあった。田中は、将来の戦争を
勝ち抜くためには、国家の総力を戦争に動員できる国内態勢を平時から準備する必要を痛
感していた。そのため、在郷軍人会や青年団の結成に乗り出す。それによって、軍人精神
の大衆への普及と、大衆の統合を果たそうとしたのである。そして総力戦への準備には、
もはや山県流の上からの権力むきだしの民衆統制では無理なことに気づきはじめ、民衆の
下からの自発的な天皇制国家への思想動員の方法を構想していく。

政党政治の幕開けであった原敬ゆかり内閣（一九一八―大正七年―一九二一年）の陸軍大臣とな
って政党政治家たちとの交渉を重ね、政治性とあわせ巧みに庶民性をも身につけていった
のも、そうした観点から田中なりに民衆統制の術を身につける一手段であったかも知れな
い。こうして田中は、天皇制機構の優れた軍事官僚、強烈な天皇心酔者、また大衆政治家
としての政治スタイルを身につけた軍人出身政治家として、政界に乗り出す。

このように政治リアリストぶりを發揮し、山県の不興を買ってまで原敬ら政党政治家との交渉を続け、旺盛な講演活動や出版活動を通じて民衆のなかに軍隊と自分自身の影響力を広めようとした田中も、政界入り後は元老西園寺公望から「存外正直者」（『松本剛吉日誌』）と評されるような印象を与えるようになる。そこには、陸相時代までの切れ者の田中の面影はもはやなかった。心底頼れるものが少なく、人事や政策決定の場でしばしば見せるようになった場当たりの言動や変節ぶりが、老練な政治家であった西園寺公望には、「正直者」と映ったのであろう。

山県の直系として陸軍の主流を歩き続け、陸軍をバックに政界入りを果たすや二年後に内閣を組織して政界の頂点にまでのぼりつめた田中も、その強烈な天皇心酔者ゆえに、張作霖爆殺事件で天皇の信任をうしなうと、あっけなく政権を放り出す。そしてその二カ月後、失意の深さを象徴するかのように、持病の狭心症を悪化させて急死してしまふ。

この田中義一には、天皇にトコトン忠節を尽くし、それゆえにいったん天皇の怒りに触れるやあっさり権力を手放した、純粹な天皇主義者にして大衆政治家という評価を耳にする。また反対に、無類の反動政治家にして侵略主義者との烙印を押す評価もある。いずれが田中の実像に近いかを考察することは、とりもなおさず昭和ファシズムの時代の入り口に位置した田中の役割と、その時代の教訓を引き出す作業にもなるだろう。

※ロシア駐在武官時代の『諜報活動』

田中の経歴を追うと、幾つかの点で後の田中の政治行動あるいは政治の資質を決定したと思われる足跡を認めることができる。なかでも参謀本部第二部(情報担当)員であった時代に、ロシアへ派遣されたことは特筆する必要があるが、ありそうだ。

日清戦争(一八九四―五年)で日本が、台湾・澎湖島とあわせ清国からもぎとった遼東半島に対し、ロシアはフランス、ドイツとともにその返還を勧告、日本はその要求に屈した。いわゆる三国干渉である。その三国干渉以後、田中は、予測されたロシアとの戦争に備え、対ロシア戦争作戦計画を練り始めていた参謀本部の命令で、ロシアの内情を探るためロシア駐在武官に任命される。一八九八(明治三一)年八月、ロシアの帝都ペテルスブルクに着任、以来、四年の長期にわたって滞在する。

高倉徹一編の『田中義一伝記』によれば、田中はロシア人になりきるため、さまざまな努力を試みたという。たとえば、「ギイチ・ノブスケブイッチ・タナカ」とロシア風の名を刷り込んだ名刺を持ち歩き、ロシアの国教であるギリシャ正教に入信し、ロシア人になりきろうとする。そればかりか、ロシア貴族社会に入り居するため、日露戦争において「軍神」となる広瀬武夫中佐とともに社交ダンスまで習得した。

また、ロシア語が解せるようになると、各地に旅行を繰り返して、ストライキをつぶさに見聞して政情不安が目立ち始めていた様子に触れ、革命近しの印象を得る。田中のロシア語の熟達度は、後年、首相兼任の外務大臣としてソ連大使と会談を行なうさい、通訳抜きですませるほどであったという。

また田中は、ときの陸軍大臣クロパトキン大将（日露戦争当時の総司令官）の特別のらいで、ロシア陸軍のノブオチェルカツスク・アレキサンダー三世第一四五連隊（ペテルスブルク駐屯）に隊付勤務を許されるや、ロシア軍をその内側からじっくり観察する。ここで田中は、将校と兵士とのあいだや軍隊と国民とのあいだの団結心が弱く、精神面でのつながりがほとんどないことを見て取った。さらに田中は、参謀本部から送金されてくる機密費を惜しみなく投入し、ロシア軍の戦時輸送計画書を手したり、人脈づくりや情報収集に活発に動いた。

田中は、この人脈のなかに社会主義運動家もいたと自ら証言している。田中がロシア駐在武官として着任した年（一八九八年）はたしかに、ペテルスブルクやモスクワなどの社会主義団体がポーランドのユダヤ人労働者同盟と結んでロシア社会民主党を結成し、ロシアにおける社会主義運動が本格化した年であった。このロシア社会民主党の中心人物が、プレハーノフであり、レーニンであった。

『田中義一伝記』は、当時ロシア各地で頻発していたストライキを直接見聞し、「運動の親分格のような男にも何人もあったし、一処にめしも食った」とする後年の田中の述懐を記録している。そればかりか、西シベリアの流刑地からペテルスブルクに帰っていたレーニンと、同地か、あるいは亡命するまでの滞在地であったブスコフで会談した可能性もあると記述している。『伝記』は、田中のいう「運動の親分格のような男」の一人にレーニンがいたことを示しているのである。

いまとなつては確かめようがないが、田中がロシアの内情を徹底して探るために、その主義や主張に関係なく、あらゆる方面の人物と、いわば手当たり次第に接触していたことは事実のようである。ここでも、田中の人脈形成の術がいかなく發揮されたのであろう。後年、原敬内閣の陸軍大臣として、新生ソ連を倒壊させるため企画されたシベリア出兵政策に関わり、その過程でソ連国内の反革命勢力を支援していくさいにも、駐在武官時代に得た情報や人脈が活用されていくことになる。

また、田中がロシア時代に学びとつた、革命運動のエネルギーへの警戒心、軍隊と国民の関係強化の必要性、軍機密費による情報収集や政治工作の手法は、いずれも陸相・首相時代に教訓として生かされ、諸政策のなかで具体化されていく。つまり、共産党弾圧事件（三・一五事件、四・一六事件）や労働運動に対する締め付け、在郷軍人会の組織拡充などに

よる「良兵即良民主義」の励行と国防思想の普及、軍機密費による政界入りや財界から得た巨額の政治資金による政界工作に象徴される金権政治の数々である。

❖陸軍と海軍の対立

明治国家を支える基盤として陸海軍が建設されたとほぼ同時に、両軍は軍内部の主導権と国防方針をめぐって対立を繰り返した。とくに日清・日露の二つの対外戦争をはさんで軍部の政治的地位が高まるにつれ、対立はいっそう深刻になった。いわゆる「陸主海主」論争である。

論争の主役は、海軍側が「海軍の父」と呼ばれた山本権兵衛、陸軍側が「陸軍の大御所」山県有朋である。山本は、海軍こそ海洋国家である日本防衛の基軸であり、日本の将来は日本列島の防衛を最優先し、大陸に覇権を求めないとする「島帝国」論を唱える。一方、山県は、戦争の帰趨は陸上部隊による国土の最終確保にあるとし、将来の発展の道を中国大陸に求めるのだと言う。

この山県の、いわば「大陸国家」化構想の陰の立案者こそ、山県の懐刀としてすでに陸軍内で名を知られていた田中義一であった。山県の「大陸国家」化構想はその後、ほとんどそのまま「帝国国防方針」（一九〇七〇年）に受け継がれて政策化され、国家目

標となっていく。そして、結局のところ昭和期の一連の侵略戦争が「帝国国防方針」に書き込まれた内容とほぼ符合して強行されたことを見るならば、この「国防方針」こそ、日本国家が本格的に戦争国家へと突き進むうえでの青写真となったものと言えよう。その意味で、山県は、田中をブレンとして戦争国家へのレールを敷いた張本人ということになる。

その山県の説く国防論の骨子をより詳しく見れば、将来日本の進むべき大陸発展のルートは、朝鮮半島を経由する中国大陸への道にあるとする。一八七一（明治四）年一二月、兵部大輔の地位にあった山県は、明治政府に「軍備意見書」を提出し、そのなかで徴兵制の採用を提唱した。同時に、対ロシア軍備の拡充を説くことで、早くも北進論を主張する。昭和陸軍の国防論に受けつがれる北進論の出発点である。

その後、「外交政略論」（一八九〇〓明治二三年）で、朝鮮半島こそ日本の「利益線」と位置づけ、朝鮮がロシアの手に落ちる前に日本の領土とすることを急務とし、日清戦争でまず清国を朝鮮から排除することに成功する。さらに「軍備拡充意見書」（一八九五〓明治二八年）では、「進んで東洋の盟主とならんと欲せば必ずや又利益線の開張を計らざる可からざるなり」（大山梓編『山県有朋意見書』）と記し、「利益線」を拡張して、中国大陸への進攻をその日程に上げていく。この後、日本とロシア両国の「利益線」は中国東北部で衝突

し、ここを戦場とする日露戦争に発展する。この戦いに辛くも勝利し、山県の筋書通りに「利益線の開張」は確実に実現していった。

一九〇六（明治三九）年一月、西園寺公望首相は、第二回帝国議会の施政方針演説で、滿州地域（現在の中国東北部）と朝鮮半島を日本の事実上の領土とする方針を打ち出す。それは、軍事力を後ろだてとして、この地域の資源を奪い、日本だけの市場としようとしたものであった。

日露戦争にとにかく勝利を収め、日本はいよいよ本腰をあげて大陸侵略を国家の目標に掲げることになった。国内向けには、「戦後経営」なる用語が準備され、その露骨な侵略政策は巧みに偽装される。以後、日本は大陸にその国家発展の糸口を見つけ出そうとし、多くの国民もこれに共鳴していった。

そうするなかで、日露戦争を戦いぬぎ、その勝利によって発言力を大いに高めていった陸海軍は、自ら「戦後経営」の一方の主役を任じることになった。これに加え、とくに陸軍は対ロシア再戦の可能性を臭わせながら大規模な軍装備拡充を要求していく。が、日露戦争で一致団結していたはずの陸海軍は、このころから互いの軍備拡充構想をめぐって対立の時代に入っていた。陸軍の北進論に対し、海軍は南進論をかかげ、日露戦争で飛躍的に地位を高めたのをきっかけに、アメリカを仮想敵国として新たな軍拡をめざす。こうし

て、日本の国防論は二分されることになった。

この陸海軍の対立は、「帝国国防方針」（一九〇七年）にそのまま持ち込まれ、両者の主張を並記した折衷案となった。しかし実質的には、陸軍優位の状況の下で陸軍の北進論が海軍の南進論を抑え込んでいく。

※ 「帝国国防方針」の原案をつくる

日露再戦を前提として、先に、田中は山県の大陸国家構想の陰の立案者だったと述べた。では、田中は、「帝国国防方針」の作成にどうかかわったのだろうか。

田中はまず、その原案ともいふべき意見書を、『隨感雜録』（『田中義一文書』所収）と題して山県に提出した。その冒頭で田中は、「戦後の経営は単に陸海軍の兵力を決定するが如き単純なる意義」とし、「戦後経営」を理由に軍備増強を実現していくだけでなく、むしろ最大の目的は海外に保護国と租借地を獲得し、従来の守勢作戦に替えて攻勢作戦を国防方針の主眼とすることにあると書き込む。

この国防方針の「守勢」から「攻勢」への転換は、大陸侵略計画を大陸政策と呼び、これを一貫した国家目標とし、総力をあげて当たる覚悟と準備を求めるものとなった。田中の記述のなかには、「戦後経営」がそのまま「大陸国家」日本の発展と同一のものとして

位置づけられていた。

もっとも、田中がここで示したものは、田中の独創的な判断から出たものではない。「帝国国防方針」策定の前年二月九日、参謀総長・大山巖によって上奏され、明治天皇の裁可を得ていた「明治三十九年度日本帝国陸軍作戦計画策定要領」が、すでに攻勢作戦を骨子とする国防方針を打ち出していたのである。日露戦争によって獲得した朝鮮の支配権と中国の租借地大連・旅順などの維持運営には、軍事力がこれまで以上に必要となっていた現状を踏まえたものであった。

したがって田中が提起した国防方針は、基本的に陸軍のその延長上にあつた。ただ田中の国防方針は、より具体的に将来の日本がとるべき国家戦略を描いてみせたものであり、同時に海軍の唱える「島帝国」論の打破と大陸政策とを国家政策の基軸にすえ、陸軍の役割を確固不動のものにすることを狙った政治宣言でもあつたのだ。

しかし、この田中の構想には、重大な試練が待ち受けていた。大陸政策によって日本の発展を図ろうとする試みは、支配部内での意思一致はほぼできあがつていたものの、当局のきびしい財政状況から、無条件の軍備拡充については、とくに政党・議会方面からの反発が予想されたからだ。それで田中は、「戦後経営」にとつて軍備拡充がどれほど重要かを関係者に説いてまわることになる。

では、田中の説いた『軍拡の論理』は、どういふものであったか。

※国防『聖域化』の論理

田中はまず、『隨感雜録』の「戦略と政略の一致、兵備と經濟の緩和」と題する項で、従来のように仮想敵国の兵力規模を基準として自国の兵力規模を決定していく『所用兵力論』に立つ軍備要求では、いたずらに政府をも含めて政党・議會との摩擦を引き起こすだけだ、と柔軟な姿勢を見せる。

その一方で、陸軍の役割を、「陸軍としての作戰方針則ち我國の取るべき戦略の基礎にして平時における諸準備は固より諸般業務の施行に至るまで悉く此方針に従て全力を傾注せられざるべからず」(傍点筆者)と言いつ切る。つまり、陸軍の作戰方針こそが国家戦略の基礎であり、いっさいがこの作戰方針に従属すべきだといふのだ。

それだけではない。この陸軍優位の国家戦略の展開にあたっては、「ここに最も考慮を要すべきことあり他なし過を帝國の国是に伴うて政府の採るべき政略が陸軍の採るべき作戰方針を許容するや否に在り」と続ける。国家戦略の基礎としての作戰方針が、政略によってどの程度まで許され、実行性を持つかを問題とするのである。田中はここから、陸軍主導の作戰方針の展開、すなわち田中の言う国家戦略の展開が、政治の方針によって制約

を受けない政治システムの確立を説く。早い話が、軍部主導の支配体制をつくれというのだ。

田中は、この意見書の随所で「政戦略の一致」を再三説く。政治と軍事の一致である。しかしその内容は、政略が戦略に従属し、戦略は政略によって統制されるものではない、と言い切る。本来、軍事はあくまで政治の一領域であり、軍事は政治に従属するはずだが、田中はこの常識を真っ向から否定するのである。したがって、田中のいう政戦略の一致とは、つまり、軍事が政治をリードした上での一致ということになる。

では、こういう田中の主張の根拠は何か。田中は、「行政機関たる内閣は時々更迭あるべきも我帝国の国是は終始一貫すべきものにして行政機関の変動と共に変化すべきものにあらざるは論を待たず」とする。要するに、政略は内閣の更迭に左右されるから信頼できない、国民・世論の影響も受けなければならない、そんな不安定な行政機関によって、仮想敵国に一刻の隙も見せられない国防に責任を持つ軍事機関が、影響を受けるようなことがあってはならない、というわけである。

国防を「聖域」と見るのは、今日でも連綿とつづく国防の論理だが、田中はこのときすでに、大正デモクラシー時代の政党政治の台頭や、民衆の民主化要求への対応とも思える国防の論理を説いていたのである。

ここで示された国防の論理は、以後、軍部の政治介入の論理として幾度か借用されることになる。この国防の論理が「帝国国防方針」に示された国防方針の骨格となり、軍部の政治発言力強化につながっていったのである。こうして、「帝国国防方針」が日本の国家目標となったとき、日本がアジア・太平洋戦争に向かって突き進む進路は、ほぼ決定されたと見ることが出来る。その意味で、田中が『隨感雜録』で描いて見せた大陸国家日本の構想は、軍部の侵略意図の意志表明そのものであった。軍部は、その長期的展望を田中に代弁させることで、軍の意志を国家の意志にすりかえることに成功していった。

✧在郷軍人会を組織する

「帝国国防方針」の策定によって、大陸国家日本への進路を国家目標の基軸にすえることに成功した田中の次の課題は、大量の兵力を、平時に、どのように確保しておくかという問題であった。また、この問題の解決の前提として、「軍隊」と「国民」の結合をどうやって図るかも同時に大きな課題であった。

田中は、ロシア駐在武官時代に得た教訓として、国民に基盤を持たない軍隊が弱いことを肌で感じ取っていた。それが、日露戦争におけるロシア軍隊の敗北の一因と考えていた。そこで田中は、軍隊教育と国民教育の結合による、軍隊と国民の一体化に着手する。

いわゆる「軍隊の国民化」、あるいは「国民の軍隊化」である。

それは、国民の日常生活のなかに軍隊内の規律や風紀など軍事秩序を持ち込み、国民を軍事的に統合することを目的とした。田中はその実践化の一つとして、一九一〇（明治四三）年十一月、兵役義務を終えた壮年層を対象に、帝国在郷軍人会を設立する。この帝国在郷軍人会は、戦時動員組織そのものであり、平時に、巨額の軍事予算を使わず正規軍のほかに兵力源を確保しようとする狙いから組織されたものであった。

田中は「地方と軍隊との関係に就いて」と題する講演のなかで、在郷軍人は正規軍隊の補完兵力・予備兵力との位置づけを明快に述べていた。——「日本の将来戦時には、どうしても多くの軍隊を動かさねばならぬ、戦時に多くの軍隊を動かすからといって、平時に多くの軍隊を有つといふことは、如何にも我国財政の状況が許さない、そこで是から先は日本の軍隊と言ふものは、平時は少ないが、戦時になると多くなるといふようにしなければならぬ、戦時に多くなるといふのは何を以て多くするかといふと、即ち在郷軍人諸君を以て多くするのである」（帝国在郷軍人会本部編『帝国在郷軍人会業務指針』）

田中の言う将来戦における動員兵力の大量化の構想は、第一次世界大戦（一九一四～一九一八年）が、日露戦争と比較にならない規模で、兵力の大量動員と大量消耗という国家総力戦として戦われたことから、いっそう緊急の課題とされていく。

しかし、この田中の構想——在郷軍人を戦時での動員兵力源とし、平時には地域共同体や社会教育を通じて国民へ国防思想を吹き込み、国民と軍隊とを結合するという構想は、当初から必ずしも陸軍全体の見解を代表したものではなかった。なかでも参謀本部は、戦時動員兵力の中核を、あくまで常設師団の現役兵に置いていた。将来における国家総力戦への対応は、常設師団の拡充によるとして、田中の構想に批判的であった。

ところが、第一次大戦後の一九二〇年代に入って、国際的に軍縮機運が高まり、一方、国内では大正デモクラシーを背景とする国民の反軍感情が盛りあがりを見せると、陸軍は常設師団の削減を余儀なくされてくる。ここにおいて、田中の構想が陸軍の総力戦準備構想全体のなかで受け入れられるようになった。同時に田中が、在郷軍人会組織を動員して達成しようとした国民教育と軍隊教育との連鎖・結合と、それによる国民統合の推進および軍隊の国民的基盤の育成の課題も、ほぼ陸軍全体の目標として認知されていく。

それに関連して田中は、「あなた方がある為に一町一村の秩序が能く保たれ、風儀がなり、あなた方が正業に勤勉なる為、町村の生産力が殖えると云ふことになる」(同前)と説く。要するに田中は、在郷軍人が地域社会における模範的国民として振る舞い、地方社会の軍事秩序確立に貢献するよう求めたのである。それによって、国民の間に生じる道徳・風紀の混乱を阻止し、日常生活での生産事業の拡大あるいは貯蓄の励行など、全体と

して国力の強化につながる各種の活動の先導者としての役割を、在郷軍人に期待した。こうして、地域社会の軍国主義化と国民統合の促進をも狙ったのである。

そしてまた、田中は、国民統合の方法として、「国民教育と言ふものは、軍事思想を注入して置かねばならぬと考へる、そこで、軍隊と地方の御方々と終始接着して、地方の青年諸君に軍事思想を注入して置き、また成るべく軍隊教育と国民教育とを一致させるやうな方法を取ると言ふことが、必要である」（同前）と言う。つまり、教育の軍事化は、戦時兵力動員の底辺拡大という軍事的要請に見合うばかりでなく、平時における国家への積極的動員を目標とする、国民の思想的・精神的動員の決め手となるという認識を明らかにしていた。

ここには、従来のように軍隊社会と一般国民社会とのあいだに断絶があつてはならず、軍隊組織と国民の相互協力があつてはじめて強力な国家が生まれるとする、後の国家総力戦思想を先取りした考えが示されていた。

※フアシズムへの共鳴

帝国在郷軍人会組織をテコとしての「国民の軍隊化」¹¹「軍隊の国民化」の作業は、一九二〇年代終わりの大正デモクラシー運動や社会主義運動の高まりのなかで、支配層にとつ

ていっそう緊急の課題となつていった。そこで、同組織は、支配秩序維持の防波堤としての役割を果たしていくため、さまざまな事業を行なっていく。そこに表明された危機認識は、支配層全体の危機意識をそのまま反映したものであった。

たとえば、一九二〇（大正九）年二月五日から始まった八幡製鉄所の大ストライキ、同年五月二日に行なわれた日本最初のメーデーに象徴される労働運動の活性化に対抗して、帝国内郷軍人会は、機関誌『戦友』に「思想問題是非」の特集を組んだ。

その中で、山梨半造中将（後、陸軍大臣）は、社会主義運動や大正デモクラシー状況は、過激派（共産主義）・個人主義（自由主義）・デモクラシー（民主主義）という「危険思想」によって引き起こされたものであり、これらの思想は軍人精神とはまったくあいられないばかりか、国家の団結を妨げて総力戦に対応する国防国家創出の深刻な阻害要因となると論じていた。そして、これら「危険思想」の排撃に向けて、在郷軍人が積極的な行動を果たすように求めたのである。

このため帝国内郷軍人会の本部は、在郷軍人の地方幹部向けにもう一つの機関誌『大正公論』を創刊し、国家主義・軍国主義思想で理論武装させることにした。この、「軍民思想混乱の時弊を匡救せしむことを庶機（希望）す」（帝国内郷軍人会本部編『在郷軍人会三〇年史』）ことを創刊の目的として掲げた『大正公論』という誌名は、明らかに当時の自由ジ

ヤーナリズムを代表する雑誌『中央公論』への対抗意識から命名されたものでもあった。

田中は、ここでも在郷軍人に対して、社会主義運動や労働運動への徹底した警戒心を説き、厳しい対決姿勢でのぞむよう再三にわたって説きつづけた。田中のこのような姿勢は、しだいにファシズムへの共鳴となって現われる。

たとえば彼は、一九二二（大正一一）年一〇月、イタリアで政権を握ったムッソリーニのファシスト運動に着目する。「その国家にあつて一身なき奉公の精神と、一糸乱れざる組織力及び統制力とは驚くべき^{きまが}速に軍人を主体とした団体だけであると首肯される。これあればこそ、あれだけ赤化した伊太利を救ひ、社会党や共産党如きを、遂に蹴落すことが出来たのである」（田中義一『大処高処より』）と述べ、ファシズム運動への支持を公然と明らかにした。ここには、在郷軍人会をイタリアのファシスト党にダブらせ、反社会主義・反共産主義組織としての性格を鮮明にしようとする狙いが読み取れる。

さらに田中は、一九二四（大正一三）年二月の講演で、「私は時弊^{きようち}匡救^{きやうきう}のために、我が国体の尊厳を高調して、広く、深く、之が理解を徹底したいと思ふ。それが為には先づ在郷軍人諸君に之を望み、諸君に依つて善く其の郷党に及ぼさんと欲するのである」と述べる。天皇制国家への無条件の服従を説き、思想動員の先兵としての役割も、各地の在郷軍人の任務であると説いたのである。

こうして、在郷軍人を通して各地域ごとに軍国主義の思想を広め、いわば地域軍国主義によって日本全土をおおうことを狙う。事実、各地の在郷軍人は各地域のリーダーとして、選挙や教育の機会に積極的に活動する。戦時には、軍事訓練の指導を学校や各地域の住民にほどこし、出征兵士の歓送を演出していく。

その後、この組織は拡大の一途をたどり、本部を偕行社（東京）において、全国の各師団に連合支部、各連隊区に支部、都市単位に連合分会、町村単位に分会、また工場には工場連合会、工場分会を基礎として、全国的な組織網を形成していった。その正会員数は、満州事変が引き起こされた年の一九三一（昭和六）年四月一日段階で、二六三万三一九九名を記録していた（『偕行社記事』第七〇三号、一九三三年四月）。

※大日本連合青年会を組織する

帝国在郷軍人会が兵役義務を終えた壮年層を対象にする組織とすれば、兵役義務を前にした青年層の軍事秩序への取り込みを狙ったものが、青年団であった。田中は、青年団の組織を通じて青年に国防思想を吹き込み、「軍国青年」を大量に養成していくシステムを、軍事と教育を一体化するなかで実現しようとする。

「国家興隆の第一要素は人である、国家百年の長計を思う者が、先づ将来国家の運命を背

負って立つべき青年の教育に向かつて力を注ぐと云ふことは、素もとより当然の順序であらねばならぬ」(田中義一『社会的国民教育』)と、田中は青年団結成の理由を説明する。田中はこの認識から、義務教育終了者以上から徴兵検査時期までのもので最高二〇歳までの青年を団員とする青年団の組織に乗り出す。そして、青年団を帝国在郷軍人会と直結させ、義務教育終了者を青年団組織に取り込んでいった。

そして、この青年たちが兵役義務を終了した後は、もちろん帝国在郷軍人会へ入会させる。こうして、若年から壮年にいたるまで、一貫した軍事秩序のなかで「純粹培養」された国民を大量に生み出していくシステムがで上がる。ここで養成された軍国青年には、戦時における有力な動員兵力源として、また平時には国内の軍事秩序と軍国主義・国家主義の実践者としての役割が期待されていった。

「青年会員は未来の在郷軍人会員である。善き在郷軍人会員を得んとすれば善き青年会員を造ることが大切である」(帝国在郷軍人会機関誌『戦友』一九一三年八月号)と、田中が自ら位置づけているように、青年団は在郷軍人会予備軍とされた。その指導には、各地域の在郷軍人会員があたり、入隊をひかえた青年に軍隊教育の予備知識や訓練をほどこし、徹底した国防思想を身につけさせて「優秀」な皇軍兵士を育成しようとした。

青年の組織化の狙いは、しかし、たんなる軍国青年の育成だけにあったわけではない。

田中は「放逸な境遇に置かないやうに、社会の悪習に感染せしめないやうに、彼らを絶間なく指導して、未来の良戦友となし、又未来の良国民たらしむやうに尽力することにある」(綾部勉編『田中中将講演集』)と述べている。これら二つの組織を通じて、「良兵」^{たえま}「良民」を大量に養成すること、そして大正デモクラシー状況のなかで青年を自由主義的な雰囲気から遮断すること、あるいは軍隊内への影響を事前に断ち切ることを、田中は狙っていたのである。

じっさい、田中の肝入りで、一九二五(大正一四)年四月には、既成の自由主義的な青年団運動を排除する目的で新たに大日本連合青年団が組織され、軍の強い要求で青年団運動のなかに軍事教練の導入が検討される。さらに同年一二月には、軍事教練の実施のために全国各地に青年訓練所が開設されることになった。ここで指導にあたったのは、在郷軍人に加え、折からの宇垣軍縮(四個師団が廃止され、約五万人の人員が整理された)により軍隊を解雇された若手将校クラスの軍人たちであった。

こうして、田中が説いてきた「良兵即良民」主義の実践機関として在郷軍人会と青年団の組織が整えられ、その結果、国民の軍隊化あるいは軍隊の国民化という目標も着実に前進する。同時にこれらの組織は、正規軍隊の補完部隊としての役割をも發揮することになった。

※国家総力戦体制への道

ところで、時代はこれより少しさかのぼる。第一次世界大戦が国家総力戦として戦われたことは、ヨーロッパの戦場から遠く離れた日本の軍部ばかりか、支配層全体にも大きな衝撃を与えた。その結果、将来戦の勝敗は軍事力の大きさや戦争指導の内容によってのみ決定されるのではなく、一国の軍需工業動員力から国民の思想的あるいは精神的団結力にいたるまで、あらゆる領域にわたる国家の総力が勝敗のカギを握るものと考えられるようになった。いわゆる「国家総力戦論」の登場だ。

その点、田中は、国家総力戦論が当時の支配層のなかに根を張りだす前から、すでに国家総力戦への認識を公けにしていた。たとえば、参謀次長時代の一九一五（大正四）年一月、在郷軍人を相手に「今後の戦争は、軍隊や軍艦のみが戦争をするのではなく、国民全体があらゆる力を傾け尽くして、最後の勝敗を決するのであって、即ち国家総力戦である」（前掲『田中義一伝』上巻）と明快に論じている。

田中はこれ以後、多くの講演活動や出版活動を通して、広く国民に対しても国家総力戦論への関心を喚起していた。そこでは、「欧州の戦争は国を挙げての戦争である。ひとり軍人のみの戦争でないといふことが明らかにされて居るのである」（『田中義一関係文書』五

九)といった調子で、総力戦段階では国民と国家とが一致協力団結し、戦争目的に邁進するべきだと説いた。

そして田中は、参謀次長時代に部下の森五六大尉に命じて、「全国動員計画必要の議」と題する国家総力戦体制樹立計画案を作成させ、国家総動員体制の青写真を示す。そこでは、国家総力戦体制の定義を、「軍事上は勿論国家全般の組織を平時の態勢より戦時の態勢に移すに要する事業の全部を総称するものとす」とした。

同時に田中は、総力戦段階に適合する軍装備の近代化を図るため、一九一七(大正六)年六月、所要兵力を、従来の平時二五個師団・戦時二五個師団の合計五〇個師団から、各五個師団を削減した。しかし、それとの引き換えに、三単位編成・軍団制を導入して軍の近代化を図り、井上幾太郎に命じて航空兵力充実計画に着手する。さらに原敬内閣の陸相時代(一九一八年就任)に、標準兵力二五軍団の編成を目標とし、これに総経費二〇億円を投入して、二五カ年の継続事業とする内容の陸軍拡充計画実現に向けて活発な論陣を張った。

田中は、こうした軍近代化をも主要な目標とする国家総力戦体制づくりをめざして、活発な活動を展開していく。それはとりもなおさず、将来の戦争体制づくりを念頭に置いたものであった。そして、この戦争体制をより確実に実現していくためにも、政治の舞台

で主導権を握ることが切実な課題となってきた。そのために田中は、憲政会（後、政友本党と合同して立憲民政党になる）と並び、二大政党制を確立しつつあった政友会入りの工作を開始する。

※政友会への入党

一九二二（大正一一）年二月に死去した山県有朋に代わり、名実ともに日本陸軍の最高指導者の地位に立った田中は、その陸軍の影響力を背景にして政界でのヘゲモニー掌握をめざす。そのためには、政党に入って政界に身をおくのがいちばんの近道だと田中は考えた。国民に基盤を持つ政党の指導者となって内閣を組織し、政権を担当するなかで大陸国家日本の形成と国家総力戦体制を実現するという田中の考えは、当時の政党政治優位の時代にあつてはたしかに現実的な選択であつた。

田中の政界入りが成功したのは、原内閣の陸相時代につちかつた政友会内部や政友会を支持する財界で人脈を形成したことにある。

当時の国内政治・経済状況を見ると、第一次世界大戦後の大戦景気に支えられて、国内経済は急速な成長を遂げていた。その結果、資本家の力も大きく伸び、またその支持を受けた憲政会と政友会を中心とする政党勢力は、党勢拡大をつづけていた。ところが、一九

二〇年代半ばになると国内経済は激しい財政膨張や物価高騰に見舞われ、また世界的な経済不況が深刻化するなかで国際輸出市場の争奪戦が激化してくる。また、ワシントン海軍軍縮条約に代表される国際軍縮気運の高揚、普通選挙実施を求める国内民主化の動向、社会主義・労働運動の活発化、といった内外の政治・経済面での変動は、支配層に深刻な危機意識を抱かせるにいたっていた。

こうしたなかで、憲政会は、原則として財政緊縮の実施、とくに対英米を中心とする国際協調を基調とする外交政策をかけた、安定したブルジョア民主主義の発展を基本路線として、健全財政と資本主義の拡充、そして政党の大衆的基盤の拡大を党の方針としていた。これに対し政友会は、原内閣を誕生させて政党内閣の先鞭をつけてはいたものの、その実質的な政権基盤は、田中の率いる陸軍と山県の強い影響下にある官僚勢力および枢密院、それに貴族院最大派閥の研究会にあった。それはつまり、選挙による国民の代表という形をとらない勢力であった。

したがって原内閣は、これらの勢力と、政友会党员という国民の代表の形をとる勢力の、双方を基盤とする中間的性格を持った内閣であったといえる。日本最初の政党内閣と評価される原政友会内閣も、実質は多分に山県・田中らに代表される陸軍などの勢力に支えられた内閣であったのだ。そこから、田中の政友会との連携、さらには田中の政友会総

裁への道が用意される。

原首相が暗殺（一九二二〇年一月）された後、政友会は普通選挙制度の推進・健全財政の推進を掲げ、先の二つの路線のうち政党の基盤を広く大衆のなかに見い出す道を模索していた。しかし、政党に政権の基盤を置く「政党内閣」路線を發展させようとした高橋是清総裁が辞任し、さらに田中を高橋の後任に押そうとしていた政友会総務の横田千之助が死去すると、政友会内部では、「政党内閣」路線が最終的に放棄される。代わって、軍部や官僚勢力に支持基盤をおく「挙国一致内閣」路線の道を選択する気運が大勢を占めるにいたった。

こうして政友会は、その本来の基本政策であった積極財政の推進と、外に対しては憲政会の対英米協調路線とは一線を画した積極外交の展開と、中国大陆への軍事力発動をも辞さない市場獲得への方針を打ち出すことになった。そうした政策方針は、田中の国家総力戦準備構想と基本的に一致する。田中が政友会入りする一つの理由がここにあった。

※「大衆政治家」の素顔

田中は政友会総裁時代に、その政界入りの動機を、「私の理想を実行するのは政治の仕事である、今日立憲政治の世に於ては政党を離れて政治は出来難いのである」（『田中義一

関係文書』一一八)とし、自らの政策目標を表現する場として政治の舞台が必要であったことを証言している。彼が、国家総力戦体制づくりは、たんなる軍事領域だけでなく、政治・経済・社会などの全領域にかかわる問題だという認識を持っていたことが、これからもわかる。

しかし、この田中招聘に傾きつつあった政友会にも、田中の政治家としての資質に、まったく疑問がなかったわけではない。たとえば、田中の政友会招聘の話が持ちあがったころ、田中擁立に最も積極的であった生前の横田千之助でさえ、その可能性を問われ、「イヤ未だ自分は決しかねていんです。何しろサーベルを吊っているだけにねえ」(『政界往来』一九四〇年九月)と答えているほどだ。

横田としては、陸軍をバックに持ち、帝国在郷軍人会・青年団組織の事実上の最高指導者で、しかも現役の陸軍大将であった田中の肩書きへの、国民の心証を懸念していたのである。

また、古島一雄(革新倶楽部幹部)が、政友会総裁になった田中に、選挙に勝つ見込みについてたずねたのに対して、田中自身が「おお！ それはある。俺は在郷軍人三百万を持っているのう！」と答えたという。これを聞いた古島は、田中が政党政治家としての根本認識を欠いていると思ったと記している(古島一雄『一志政治家の回想』)。

このように政党政治家としての資質にいきさかの問題を残しながらも、ともかく田中は政界入りを果たし、政友会総裁に就任する。田中は、国民に基盤をおく政党指導者というより、古島への答えに見られるように、陸軍軍人時代に自らがつちかかってきた在郷軍人をフルに活用することで、政治力を発揮しようとしたのである。

こうして政党指導者とはなったが、田中がその政治基盤として信頼したものは、国民一般ではなく、在郷軍人であり、さらに国民に基盤をおかない陸軍や官僚であった。ここに、田中という軍人政治家の本質を見てとることができる。つまり、国家総力戦論に基づく戦争体制づくりには国民の自発的参加が必要だと説きながら、その一方で、国民に信頼をおかない政権構想を何のためらいもなく堂々と語る。これが、大衆政治家、田中義一という衣装をまとった権力政治家の素顔であった。

そのような田中を総裁として迎えた政友会には、かつて憲政会とあいたずさえて護憲運動を進めた姿はもはやなく、すでにかなり権力主義に傾いていたことがわかる。その限りで、政友会と田中の政治思想とは軌を一にしていたと言えるだろう。それに加え、政友会にとって田中を必要とした切実な理由に、政治資金の問題があった。

◆金権政治のハシリ

当時、政界では、普通選挙法の公布（一九二五＝大正一四年五月）以後、飛躍的に増えた選挙民による総選挙が近い将来に予定され、選挙戦を戦い抜く巨額の選挙資金をどう調達するかが大きな課題となっていた。現在につながる金権政治の始まりだ。三菱系実業家から豊富な政治資金が流れ込むライバル政党の憲政会（後の民政党）と異なり、高橋是清総裁が政治資金の調達にさほど関心を示さなかったこともあって、政友会は政治資金の調達に不安を感じていた。

そこで、次期総裁の有力候補でもあった横田千之助が目をつけたのが、その周辺に強力なスポンサーを抱える田中義一であった。たとえば、藤田組の番頭・西村秀造、日産コンツェルンの総帥となる鮎川義介、神戸の金融業者・乾新兵衛らである。

すでに政治資金による政治工作の手法を、ロシア駐在武官時代から身につけていた田中は、参謀次長時代には大倉組に反袁世凱運動えんせいかいを援助するための資金を提供させたり、原内閣の陸相時代には二〇〇〇万円の陸軍機密費の支出を各種の政治工作に当てたとされる経歴を持っていた。

また田中は、同郷の政商・久原房之助を、陸軍の現役時代から公私両面にわたるスポンサーとしていた。政界入り工作のため、田中は一〇〇〇万円もの大金を関係筋にバラまいたとされたが、そのうちの七〇〇万円は久原から調達したものだ。

田中が調達した政治資金に關し、当時の世上を賑わせた事件に「持参金問題」がある。それは、田中が陸相時代に軍の機密費を公債に換え、これを担保に金融業者の乾新兵衛から三〇〇万円を借用し、政友会入りの「持参金」として持ち込んだというので、政敵の憲政会が追及したものであった。田中自身、政界入りにあたっては精力的に資金づくりに励んだ事実は認めたものの、捻出の方法についてはいっさい沈黙を守ったままであった。ちなみに、松本清張『昭和史発掘』の第一巻冒頭は、この田中義一の「機密費横領事件」から始まっている。

この事件はこのまま闇に葬られたが、ただ田中は、世上を賑わせた乾新兵衛との関係について、朝日新聞の記者のインタビューに答えて次のように語ったことがある（相馬由也『姐上の田中大将と其の一味』）。

記者 乾新兵衛氏との会見の目的は？

田中 結局金の問題には相違ないが、然し一見した所そんな人でもないようだから、具體的な事まで話を進めなかった。

記者 其際乾氏を相当の人物と見込んだら、金の話を進める心境でしたか。

田中 兎に角まだその人を見ただけで、具体的の話をしなかった。

記者 一体政党が斯様な所から金を出して好いと思ひますか。

田中 総てが利権を条件としなければ差し支えないと思ふ。それは君等が政治家になつてみれば判る事ぢや、元來俺からして財産はない。何処からか金が出ねばやっつけるものではない。

田中は乾との関係についてはシラを切つたが、政治に巨額の金が必要だという点はハッキリと認め、「君等が政治家になつてみれば判る事ぢや」と居直つてゐる。

この問題についての数ある論評のなかで、二つだけ紹介しておこう。

一つは、三宅雪嶺の「政友会論」。——「田中に金があるとは何の道行に於てか、虚伝か虚伝でないか、田中は金がなくて総裁になれるか、金があれば軍人の身でいかに作つたか、そこに疑問が起こるのも無理はない」(『改造』一九二五年五月号)

もう一つは、渡辺鐵藏の「政党軍閥に降伏す」。——「軍閥関係の過去の特異な事情に依つて、特に或る金力を運用すべき力ありと目せられる田中男(注・当時田中は男爵の爵位を持つていた)を迎え、政党費を豊富ならしめることが主眼であると云ふ者がある」(『中央公論』一九二五年六月号)

いずれも、田中の政治資金調達への疑惑を鋭く糾弾する。同時に、国民がせっかく手にした政党政治が、結局は政治資金の調達を通じて腐敗し、一部の資金提供者の支配に墮していく危険に警告を發している。しかし、田中に始まる金権政治は、以後しだいに政界と

財界との癒着を強め、政党政治の金権体質をぬきさしならないものにしていった。その延長に、政界を取り巻くスキャンダルが頻発し、それがまた軍部による政党政治排撃キャンペーンの絶好の攻撃材料とされていく。

こうして、金権政治の横行は国民の政党政治への期待感を弱め、健全な民主主義の発展にも大きな障害となり、結果的には昭和のファシズムの時代を用意する要因となった。

※警察力による選挙干渉と無産運動弾圧

若槻礼次郎内閣（憲政会）に代わって、一九二七（昭和二）年四月二〇日、田中は政友会単独内閣を組織する。年号が「昭和」に変わってから四カ月、最初の組閣である。田中内閣の政策は、国家総動員政策の推進と、内政における反動政策、外交における侵略政策をその特徴とする。むろん、これらの内外政策は底流で深く結びついていた。

田中はまず、内閣成立の翌月、早くも国家総動員を目的とした人的・物的資源の統制・運用を計画・立案する資源局を、内閣の管理下に設ける。それは、総動員資源の統制・運用を準備する中央統括事務機関で、これは第一次世界大戦の参戦諸国の戦時態勢の研究調査から導入された国家総動員思想が、いよいよ制度面で実現し始めたことを意味するものであった。

さらに、資源局の關係業務に關する内閣の諮問機關として、資源審議會が設置される（同年七月）。その總裁の位置に田中首相がすわり、首相の指名する副總裁、首相の奏請で任命される委員らが構成員となった。こうして田中は、国家政策としての国家總動員計画の本格準備を推し進めることに成功していく。

田中のすすめた国家總動員計画は、直接には、将来起こるかも知れない総力戦に備えるための新たな「戦争国家」樹立の第一歩であり、以後、一時的停滯の時期を迎えるものの、アジア・太平洋戦争期まで連綿と続く国家總動員計画の本格的開始となるものであった。これには、資本との協力關係も成立し、いわば軍産の密接な關係も強化される。ここに、戦争準備の第一歩が印されるのである。

その戦争準備を進めながら、田中は一方で、國民の侵略政策への抵抗を排除し、大陸政策の同意を取り付けていく工夫をこらす。そのためにまず田中が行なったのは、議會の解散と總選挙だった（一九二八〃昭和三年二月二五日）。

当時の議會は、田中のライバル、民政黨が多数を占めていた。民政黨とは、田中内閣の成立と同時に憲政會と政友本黨とが合同して生まれた政黨である。そこで田中は、議會を解散し、一九二五年に普通選挙法が成立して以来、初の總選挙によって、政友會の多数独占を狙ったのである。そしてこの選挙にあたり、田中は民政黨候補者や無産政黨候補者へ

の選挙妨害に警察力を動員する。

田中はまず、先の清浦「反動」内閣の法務大臣を勤めた鈴木喜三郎を内務大臣に起用して警察の組織替えを図り、現場での選挙弾圧の指揮を山岡万之助（元司法省刑事局長）に取らせる布陣をしいた。この態勢で民政党候補つぶしのため、警察力を動員して露骨な選挙干渉を行なっていく。鈴木、山岡とも、当時、官界・政界に根を張った右翼組織・国本社系の有力幹部でもあった。

田中は三井財閥から豊富な政治資金を調達し、与党候補者に多額の選挙資金をバラまき、買収行為や選挙違反をも黙認する態度をとった。田中はまた、無産政党のなかでもとくに労働農民党に対しては容赦ない取り締まりでのぞんだが、その一方では社会民衆党、日本農民党など他の無産政党への援助資金を行なつて、無産政党間の分裂を画策した。

「田中反動内閣を倒せ」をスローガンにして選挙戦をたたかっていた労働農民党には、山本縣蔵をはじめ共産黨員一〇名が立候補した。その共産党は、労働農民党内の黨員に、無産政党の候補者であれば「田中よりマシ」だから支援するよう指示していた。田中は、この柔軟な選挙戦術も含め、機関誌『赤旗』やピラで公然と政策を明らかにしてきた共産党に対し、一段と警戒の念を強めていた。

こうして田中は、この選挙を通じて、普通選挙法という護憲運動が勝ち取った民主化の

成果をくつがえしていったばかりか、田中の率いる政友会は、選挙当日に皇室中心主義をかかげ、議会中心主義を否定する見解まで発表した。さらに、民政党に対して、日本の国体とあいれない議会中心主義を説く危険な政党とのキャンペーンを張る。そこには、四年前、革新倶楽部をも含め護憲三派内閣の一翼になっていた、かつての政友会の姿は完全に消え失せていた。

激しい弾圧にもかかわらず、選挙の結果、無産政党は全部で八議席、得票総数で四六万二千票（得票率で約四・七％）を獲得した。この結果を前にして危機感を抱いた田中内閣は、全府県に新設していた特別高等警察を動員し、翌三月一五日、共産党・労農党・日本労働組合評議会・無産青年同盟などの関係者を一斉検挙し、治安維持法で起訴するという暴挙に出た。そればかりか、折からの労働運動の高まりにそなえて治安維持法を改正し、それまで最高刑一〇年だったのを死刑とするとともに、目的遂行罪を加え、この弾圧法規の適用範囲をほとんど無限に拡大した。

そうした弾圧のなかで、当選後テロの脅迫を受け、議会からも除名の動きが出ていた旧労働農民党の山本宣治代議士が、東京神田の旅館で七生義団団員によって刺殺されるといふ事件が起こった。一九二九（昭和四）年三月のことである。市川正一・鍋山貞親らの幹部を含め、共産党関係者が全国でいっせいに検挙され、三九三名が起訴された四・一六共

産党弾圧事件が起きたのは、その翌月であった。

このように田中は、ロシア革命に最も敏感に反応し、社会主義の日本への影響を最も警戒した軍事官僚であった。田中はまた、中国における共産主義運動の動向にも深い関心を寄せ、日本を訪問していた蔣介石と会談したさい、田中は「日本に於ける共産主義の蔓延は其の原因支那共産党の増長にあり」（『日本外交年表主要文書』下巻）と述べて、その取り締まりを要請している。田中が、次に述べるような中国への軍事侵略を次々と発動した一つの理由として、中国共産党を打倒して日本への影響力を根絶する目的があった。

※中国侵略の口火を切る

こうして田中は、それまで抱きつづけてきた大陸国家への構想をいよいよ実現する機会を手中にした。田中は自ら外務大臣を兼任し、外務政務次官には森恪かくを抜擢した。森は、軍部の中堅層と深く結びついて軍事力の発動をテコに大陸政策を進めることを主張していた人物である。また、中国東北部（満州）への経済進出をすすめる国策会社・南満州鉄道株式会社（満鉄）社長に山本条太郎、副社長に松岡洋右という布陣をととのえた。そして、現地で威圧的な態度で中国側との交渉にあたったのが、戦後、ワンマン宰相の名をほしいままにする吉田茂・奉天総領事であった。これら田中の意志を代行するグループが、

積極方針を強行していく。

当時、中国では、張作霖や呉佩孚に代表される軍閥が、中国各地で私的軍隊を保有して一大政治勢力を形成していた。これに対し、蒋介石の率いる国民党軍は、中国の統一を旗じるしに軍閥の打倒をめざし、いわゆる「北伐」を行なっていた。このため中国は内乱状況に陥っていたが、この機会を利用して田中内閣は、あるときは蒋介石を、またあるときは蔣と対立する張作霖などを援助しつつ、中国での日本の影響力を強めようとしていた。二次にわたって山東省に出兵（第一次Ⅱ一九二七年、第二次Ⅱ一九二八年）したのも、またその出兵の途中に発生した濟南事件（一九二八年五月）で中国軍と武力衝突したのもそのためであった。

この間、田中は、中国駐在の日本外交官や陸海軍首脳を一堂に集めて、田中内閣の積極方針が、権益保護・獲得を目標とした軍事介入を断行し、中国東北部（満州）と中国本土とを分離し、ここを日本の事実上の植民地として日本の大陸侵略の根拠地とすることなどを明確に確認した「対支綱領七項目」を訓示した。一九二七（昭和二）年六月二七日から一〇日間にわたり開催された「東方会議」である。

そこでは、「満州」をまず占領し、次に中国本土を、そしてアジア支配へとという日本の一連の侵略計画が示される。ここから、田中が昭和天皇に上奏したときされる「田中メモラ

ンダム」(田中上奏文)という田中の中国侵略計画案が世上に流布されることになる。「田中メモランダム」は、現在では偽物と判明しているが、この「対支綱領七項目」の内容こそ、「田中メモランダム」を限りなく本物に近いと疑わせるに十分な内容であった。

こうした対中国政策の積極方針は、「満州」地域では奉天軍閥・張作霖を援助・利用して日本の権益拡大を狙う計画とされたが、まもなく反日的姿勢を見せるようになった張の利用価値が低下すると、出先の関東軍は張を爆殺(一九二八年六月四日)して満州を混乱におとしいれ、その間隙をぬって一挙に同地を軍事占領する行動に出た。のちに「満州某重大事件」と称された事件である。

ただし、田中自身は、この張爆殺計画については認めていなかった。彼は、張を最後まで利用し、対米関係をも考慮しながら権益拡大を図るつもりだったからである。そのため田中は、関東軍の爆殺計画を事前に察知して中止命令を出したが、しかし押さえ切れず、事実上関東軍の行動を追認することになった。

こうして田中内閣は、折から世界的な軍縮気運が高まるなか、国際陸軍軍縮会議が開催され、国際情勢がまさにデタント期を迎えようとしていた矢先に、これと真っ向から対立する軍事侵略を積み重ねたわけである。三年後、田中がしいた中国への軍事侵略のルールは、満州事変(一九三一年)によって再び政策化される。その意味で、張爆殺

こそ、日中一五年戦争の口火を切る事件であった。

この侵略戦争の直接の担い手であった軍部は、日本の支配層の大方の支持を受け、民衆を戦争へと動員する手立てを次々に打ち出していった。侵略戦争の口火を切った田中は、次に述べるように天皇の信任を失って失脚するが、田中がしいた侵略戦争へのレールは、以後、敗戦に行き着くまで歴代の内閣の一貫した外交政策として引き継がれていった。

※田中を挫折させた天皇の怒り

足軽の子として生まれた田中は、「国家」への忠勤を励むことで出世の階段をのぼってきた。その「国家」の中心にあったのは、天皇である。「国家」への忠誠は、つまり天皇への忠誠であった。田中は、熱烈な天皇心酔者となった。田中のこの側面を遺憾なく発揮したのは、中国奉天軍閥の巨頭・張作霖の爆殺をめぐり天皇の怒りを買ったときの田中の対応ぶりである。

二転三転する田中の事件に関する上奏に、若き昭和天皇は、「お前の最初に言ったことと違ふぢやないか」と叱責し、田中が去った後で侍従長・鈴木貫太郎（後に戦前最後の首相）に「田中総理の言ふことはちっとも判らぬ。再びきくことは自分は厭だ」と怒りを隠さなかったという（『西園寺公と政局』第一巻）。

鈴木は、この天皇の怒りをそのまま田中に伝えたため、「田中総理は涙を流して恐懼し、即座に辞意を決した」（同前）とされている。しかし、最近公刊された元侍従次長・木下道雄の「側近日誌」（『文芸春秋』一九八九年四月特別号）によると、天皇は田中を叱責したとき、一面と向かって、「辞表をだしたらよい」（一九四六年三月一八日の項）とまで言い切ったという。これが事実とすれば、天皇が直接、内閣の更迭に手を下したことになる。昭和天皇は、そのときの様子を「若気の至りで」と回顧したとしているが、即位してまもない天皇の怒り心頭ぶりが目に浮かぶ。

田中は、天皇の怒りを買ったことで天皇の信任を失ったと知るや、閣僚や軍部の辞職反対の声にもいっさい耳を貸さず、さっさと内閣を投げ出してしまった。

この田中に、陸軍軍人として果たすべき任務を教えたのが山県有朋だとすれば、田中に軍人精神のあるべき姿と、天皇への限らない忠誠心を吹き込んだのは、熱烈な天皇主義者で、明治天皇に殉じた乃木希典である。

田中は、乃木から、私生活の面でも陰に陽に援助を受け、また日清戦争のときには、田中は第一師団の参謀として、乃木とともに出征している。また、田中が青年団の結成へと動くことになったのは、この乃木からイギリスのボーイスカウトの話聞いたことが一つのきっかけだったという。すなわち、当時在郷軍人会の結成に精力を注いでいた田中に向

かつて、乃木は、「良兵になる要素は青年時代に作って置かねばならぬ。この事業を閉却しては君の主張する、良兵良民の主義は徹底しないではないか」（保利史華前掲書）と説いたというのである。天皇制国家を支える国民の精神のあり方への関心を、乃木は田中に教えたわけである。

明治天皇の大喪のさい、当時軍務局長の職にあった田中は、大喪儀参列陸海軍諸兵参謀長の任に就いていたが、乃木夫妻の自害の報を聞くと、大喪の礼が終わるや乃木邸にかけつけ、その落胆ぶりの大きさを隠さなかつたという（同前）。これは、田中の乃木への思いを示すと同時に、乃木を通して天皇への思いをもまた示しているといえよう。

このように、天皇への厚い忠誠心をよりどころとし、天皇の忠臣として、天皇制国家・日本のアジア支配をめざした田中は、昭和天皇の怒りがかつたとき、自らその政治的・精神的支柱を失つたことを自覚したのである。辞職後、田中は二カ月にしてこの世を去つた。

こうして一人の「忠臣」は消えていったが、その一〇数年後、日本国民はもう一人の「忠臣」を日本の最高指導者として迎えることになる。東条英機である。